

様式九の二号

法人名 社会医療法人 三上会

※医療法人整理番号

所在地 枚方市東香里1丁目24番34号

事業費用明細表
(自 令和6年 4月 1日 至 7年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
期 首 材 料	17,950	
医 薬 品 費	243,219	
医 療 消 耗 品 費	183,072	
期 末 材 料	△ 18,646	
仕 入 値 引	△ 2,506	423,088
II 給与費		
給 与 費	1,765,493	
法 定 福 利 費	251,789	
通 勤 手 当	44,234	
福 利 厚 生 費	6,831	
退 職 給 付 費 用	40,651	
賞 与 引 当 金 繰 入	△ 465	2,108,535
III 委託費		
検 査 委 託 費	18,108	
給 食 委 託 費	146,621	
寝 具 委 託 費	9,834	
清 掃 委 託 費	49,340	
保 守 委 託 費	49,736	
そ の 他 の 委 託 費	110,346	383,987
IV 経費		
広告宣伝費	5,528	
会議費	174	
旅費交通費	12,177	
接待交際費	6,058	
燃料費	3,747	
通信費	4,684	
租税公課	29,127	
消耗品費	45,559	
保険料	6,053	
支払手数料	10,151	
減価償却費	257,943	
少特減価償却費	2,081	
貸倒引当金繰入	314	
諸会費	3,285	
印刷費	168	
器機保守料	421	
寄付金	6,710	
研究研修費	2,120	
給食費	68	
図書費	1,301	
雑費	48,552	
光熱費	127,515	
修繕費	14,428	
リース料	609	
職員被服費	11,336	
賃借料	24,443	
洗濯費	3,853	
検査料	510	628,927
V 売上原価		
商品（又は製品）期首たな卸高	1,431	
当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）	11,969	
商品（又は製品）期末たな卸高	△ 1,506	11,894
事業費用計		3,556,432

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. I からVIの中科目区分は、省略する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

様式第二号

法人名 社会医療法人 三上会

※医療法人整理番号

所在地 枚方市東香里1丁目24番34号

損 益 計 算 書
(自 令和6年 4月 1日 至 令和7年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		2,999,857
2 事業費用		3,495,556
本来業務事業損失		△ 495,698
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		100,152
2 事業費用		60,875
附帯業務事業利益		39,276
事業損失		△ 456,421
II 事業外収益		
受取利息及び配当金	115	
受取家賃	2,937	
雑収入	155,583	158,636
III 事業外費用		
支払利息	13,935	
貸倒引当金繰入	△ 1,379	12,556
経常損失		△ 310,341
IV 特別利益		
退職給付制度変更に伴う利益	93,690	93,690
V 特別損失		
退職給付会計基準適用時差異償却額	25,851	25,851
税引前当期純損失		△ 242,503
法人税・住民税及び事業税		3,521
法人税等調整額		
当期純損失		△ 246,025

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した 建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6 ～ 39 年
構築物	8 ～ 50 年
医療用器械備品	4 ～ 8 年
その他器械備品	4 ～ 20 年
車両運搬具	4 ～ 6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については前々会計年度末の負債総額が 200 億円未満であることから法定の繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、前々会計年度末の負債総額が 200 億円未満であることから、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、退職金規定の改定に伴い退職給付債務が 93,690 千円減少し、同額の過去勤務費用が発生しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理方法

リース取引総額が 300 万円以下や、リース期間が 1 年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の貸貸借処理によっております。また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来貸貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き貸貸借処理によっております。

6. 担保に供されている資産に関する事項

(1)担保に供している資産

科 目	金 額 (千円)
建 物	1,644,753
土 地	856,184
計	2,500,937

(2)担保に係る債務

科 目	金 額 (千円)
長期借入金（1 年以内返済予定を含む）	3,030,983
計	3,030,983

7. 法第 5 1 条第 1 項に規定する関係事業者に関する事項

(1)法人である関係事業者

該当なし

(2)個人である関係事業者

該当なし

8. 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

9. 重要な後発事象に関する事項

該当なし

10. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1)有形固定資産の減価償却累計額 3,171,457 千円

(2)長期借入金(1 年以内返済予定のものを除く)の決算日後 5 年間の返済予定額 (千円)

	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内
長期借入金	141,036	141,036	141,036	141,036

(3)補助金等の内訳

(千円)

内訳		交付者	金額	計上区分
1	大阪府認知症疾患医療センター運営補助金	大阪府	3,620	本来業務
2	大阪府 ICT 導入支援事業補助金	大阪府	2,600	本来業務
3	その他		4,931	本来業務
	合計		11,151	

(4)退職給付引当金に係る会計基準変更時差異

- ・未処理残高 258,519 千円
- ・処理年数 15 年

様式第三号

法人名社会医療法人三上会

※医療法人整理番号

所在地枚方市東香里一丁目24番34号

財 産 目 録
(令和 7年 3月 31日現在)

1. 資 産 額	4,804,886 千円
2. 負 債 額	3,754,201 千円
3. 純 資 産 額	1,050,685 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	906,792
B 固 定 資 産	3,898,094
C 資 産 合 計 (A + B)	4,804,886
D 負 債 合 計	3,754,201
E 純 資 産 (C - D)	1,050,685

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式第一号

法人名 社会医療法人 三上会

※医療法人整理番号

所在地 枚方市東香里1丁目24番34号

貸 借 対 照 表
(令和7年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	906,792	I 流 動 負 債	643,341
現金及び預金	397,558	買掛金	144,205
事業未収金	480,378	短期借入金	100,000
たな卸資産	20,153	1年以内に返済予定の長期借入金	141,036
前払費用	11,116	未払金	45,218
その他の流動資産	466	未払費用	101,497
貸倒引当金	△ 2,882	未払法人税等	3,521
II 固 定 資 産	3,898,094	未払消費税等	1,059
1 有 形 固 定 資 産	3,795,109	前受金	558
建物	2,319,721	仮受金	9,683
構築物	190,306	預り金	45,643
医療用器械備品	85,236	賞与引当金	50,917
その他の器械備品	32,241	II 固 定 負 債	3,110,860
車両運搬具	13,581	長期借入金	2,889,947
土地	1,154,021	退職給付引当金	80,568
2 無 形 固 定 資 産	48,264	役員退職慰労引当金	140,345
電話加入権	1,550	負債合計	3,754,201
ソフトウェア	46,714	純資産の部	
3 その他の資産	54,720	科 目	金 額
長期貸付金	37,033	I 積 立 金	1,050,685
出資金	2,120	設立等積立金	1,084,235
保証金	1,080	繰越利益積立金	△ 33,550
その他の固定資産	27,019	純資産合計	1,050,685
貸倒引当金	△ 12,532	負債・純資産合計	4,804,886
資産合計	4,804,886		